

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス： 温家宝首相訪日の経済的効果

4月11日から13日、温家宝首相が日本を訪問した。その政治的な影響や背景については様々な議論が行われている。例えば、今回の訪日に胡錦濤政権の権力確立を見るものもある。周辺諸国（日本だけではない）に対しナショナリスティックなスタンスであった前政権と一線を画す現政権は、本来融和的な対アジア外交を指向していたのだが、これが可能になったのは前政権の影響力が薄れた査証であるとするものである。また、日本についてもアジアとの関係改善の背景を参院選への影響を狙うものとの穿った見方もあり、参院選の結果次第では首相の靖国参拝問題が再燃し、せっきくの友好関係が再び凍てつくのではないかという意見もあった。

尤も、本稿の関心事は中国関連ビジネスを行う日系企業への影響であるので、政治的な分析については深入りをせず、今回の訪日の経済的意義について考えてみたい。日中共同プレス発表、温家宝首相による国会や日本の経済団体による歓迎会でのスピーチをみると、ほぼ共通してエネルギー、環境保護、情報関連技術、金融、知的財産権の保護などでの日本企業との協力が主張されていることがわかる。

こうした温家宝首相の主張をサポートする材料として、最近の中国地方政府の投資セミナーの急増を考えてみるのはいかがであろうか。当行は、中国当局との関係強化や日系企業の皆様の業務展開支援の目的などから、中国の各地方政府の投資誘致セミナーを主催・後援・協賛している。従来の経験から毎年春はセミナー開催が集中する時期ではあるが、今春は当行が関与するセミナーは特に多く、4月～5月にかけて16件ものセミナーが開催される（下表ご参照）。

この従来にない集中の要因の一つは、温家宝首相来日に合わせ中国各地の地方政府がプレゼンスを内外に示そうとしていることと見て間違いないだろう。しかし、各セミナーの内容を少し詳しく見てみるとそれだけにとどまるものではなさそうだ。

例えば、4月4日の唐山市は「日本の省エネ、省資源、環境保護及び農産品加工関連企業をはじめ、重化学工業、重機械工業、先進製造業・高技術企業及び物流・サービス等関連企業の唐山市における活躍場所及び中国の外資導入政策の新動向を日本企業の皆様にご紹介するために」とし、4月9日の蘇州工業園区は「産業構造のレベルアップ、技術創出、ソフトウェアのアウトソーシング、サービス業倍増などの方針を打ち出しました」とし、明らかに新しい中国の産業政策に適合させた誘致方針を打ち出している。また、4月25日（予定、以下同じ）の大連市「大連市金型産業現状及び発展説明会」と、5月16日の佛山市は「電子情報及び自動車部品産業投資説明会」と自らの地域が得意とする産業や誘致したい業種への絞込みが見られる。

昨今の中国における人件費の高騰、環境規制の強化、外資企業優遇策の削減の方向性などから、中国政府が外資を歓迎しない方針に転換したとの報道も聞かれ、日本でも「CHINA+1」が主要なトレンドとされることが多い。しかし、中国の経済政策の大きな方針転換、産業の高度化、サービスの高度化（流通、物流の高度化）、環境重視・省エネの促進の中で、かかる分野で高い技術を持つ日本企業への進出を要望する声が依然強いことが、こうしたセミナー急増に確認できるといえないだろうか。温家宝首相も先に見た経済関係団体の歓迎会で日本企業の投資拡大を期待しているとしている。これは、決して“外交辞令”ではないだろう。

当行が主催・後援・協賛した最近の中国地方政府投資セミナー

開催日	地方政府名	開催日	地方政府名
4月3日	吉林省	4月20日	蘇州市吳中区
4月4日	唐山市	4月23日	南京市
4月9日	蘇州工業園区	4月24日	吳江市
4月10日	寧波市	4月25日	嘉興市
4月10日	張家港市	4月25日	大連市金型工業団地
4月18日	上海市對外經濟貿易委員会	5月16日	佛山市
4月18日	遼寧省	5月23日	煙台市
4月19日	常州市	5月28日	珠海市・マカオ

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

●3月の貿易黒字 69 億米ドルに急減

税関総署が10日に発表した統計に拠ると、3月単月の輸出入総額は前年同期比 10.4%増の 1,600 億米ドル、うち輸出が同 6.9%増の 834 億米ドル、輸入が同 14.5%増の 766 億米ドルと、輸入の伸び率が輸出の伸び率を大幅に上回り、貿易黒字は 69 億米ドルに急減した。貿易黒字が 100 億米ドルを下回ったのは、昨年3月以来のこと。急減の要因として以下の3点が指摘された。①昨年9月実施の輸出増値税還付率の引下げ等による輸出抑制措置の効果、②鉄鋼、繊維等の輸出増値税還付率引下げの噂を受けた2月の駆け込み輸出の反動、③国家外貨管理局の経常取引におけるホットマネー流入管理の強化。但し、1-3月の数字を見ると、輸出は前年同期比 27.8%増の 2,521 億米ドル、輸入は同 18.2%増の 2,057 億米ドルと依然として輸出は旺盛で、今後も 20%を越える伸びが続き、貿易黒字は通年で 2,500 億米ドルに上ると見られている。

●1-3月の対内直接投資 実行ベースで前年比 12%増

商部の統計に拠ると、1-3月の外資の新規設立は前年比 4.4%増の 9,297 社、実行ベースの投資額は同 11.6%増の 158.93 億米ドルとなり、伸び率は1-2月の 13%よりやや鈍化した。なお、投資上位 10ヶ国・地域(香港、BVI、日本、韓国、シンガポール、米国、ケイマン諸島、サモア、台湾省、モーリシャス)で全体の 86%を占める。

2. 産業

●鋼材の輸出増値税還付率 4月15日より引下げ

財政部は4月15日より鋼材の輸出増値税還付率を引き下げることを発表した。鋼材製品 159 品目のうちハイエンド製品 76 品目の還付率を 5%に引下げ、付加価値の低い 83 品目の還付を廃止する。鉄鋼業界は旧設備の下でのエネルギー多消費、過剰生産に伴う輸出拡大と貿易摩擦等の問題を抱えており、こうした事情が今回の還付率調整の背景にある模様。なお、今回の引下げは 2004 年以来 5 回目となり、最近では昨年9月にも 11%から 8%への引下げを実施している。

●汚水、ごみ処理費用の徴収 年内に全都市で徹底

国家発展改革委員会は2日、全国経済体制改革工作会議の場で、年内に全国全ての都市における汚水処理とごみ処理費用の徴収を徹底し、環境保護の強化を図る方針を明らかにした。同委員会の統計に拠ると、36 の大中都市でも汚水処理率は僅か 55%に留まり、汚水処理施設の未整備が指摘されている。

3. 貿易・投資

●国家級・省級の審査批准済み開発区リスト発表

国家発展改革委員会、国土資源部、建設部は3月27日、「中国開発区審査批准公告目録」(2006 年版)を公表した。目録にはこれ迄に国務院の批准を受けた国家級開発区(経済技術開発区、ハイテク産業区、保税區、輸出加工区、辺境経済合作区等)222ヶ所と省級開発区 1,346ヶ所が掲載されている。開発区の乱立を整理する為、2003年7月に国務院が規定(30号文件)を公布し、以来8回に亘り開発区の審査が行われ、今回が最後の審査批准となる。なお、今回の公告では、30号文件の遵守を強く求め、改めて省級開発区の新規設立と規模の拡大を中止し、審査批准を得ず公告に掲載されていない開発区による投資誘致活動を禁止した。

●加工貿易管理 さらに強化

商務部は16日、各地の商務部門に対し、加工貿易の審査の厳格化を求める通知を発表した。商務部門は今後、加工貿易企業の審査に当たって、エネルギー消費、環境保護、最低賃金・社会保険の積み立て等の基準に照らして審査を行う。また、加工貿易企業の生産状況、納税、環境保護、従業員数、賃金水準等に関するデータの報告も義務付けられている。(詳細は今週号の「EXPERT VIEW」をご参照ください。)

4. 金融・為替

●流通株 585 億株 今年新たに市場に放出

上海、深セン両株式市場では今年、非流通株 585 億 5,400 万株の売却凍結期間が終了する。新たに流通株として市場に放出される株式の時価を4月6日の終値で計算すると、6,827 億 3,400 万元となる。2005年5月に開始された「股權分置」改革(*)で、非流通株を流通株に移行する際に、1-2年の売却凍結期間を設けたが、多くの株式の凍結期間が今年で終了する。なお、今後のスケジュールは5月に 85 社、計 1,232 億 5,500 万元、10月に 44 社、計 1,155 億 5,200 万元、12月には 276 億 3,200 万元の株式流通の解禁が見込まれる。

注：企業の株式が市場で取引される流通株と相対で取引される非流通株とに分かれていることから生じる株主間の不平等の問題の解決を、非流通株の市場放出等により行うこと。

●香港で人民元建債券発行 5月にも実現か

金融関係筋によると、現在国内金融機関 5 行が香港での人民元建債券発行を申請した模様。順調に進めば5月にも実現の見込みという。申請したのは国家開発銀行、輸出入銀行、工商銀行、中国銀行、建設銀行の5行で、発行額は各行とも 20 億元となる模様。

EXPERT VIEW

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上 隆介

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は、2007 年 4 月上旬に公布された加工貿易に関する 2 つの公告・通知を取りあげました。

[規則] ●「商務部、税関総署、国家環境保護総局公告 2007 年第 17 号(『2007 年加工貿易禁止類商品目録』発布)(2007 年 4 月 5 日発布、同年 4 月 26 日実施) ●「商務部の加工貿易管理強化の関係問題に関する通知」(商資発[2007]133 号、	詳細は下記をご参照。目録の内訳については、商務部のホームページをご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/accessory/200704/1176177194005.xls 加工貿易の審査・認可の厳格化などに関する通知。詳細は下記をご参照。
---	--

●2007 年加工貿易禁止類商品目録が発表される

4 月 5 日付で 2007 年の加工貿易禁止類商品目録が発表され、4 月 26 日から実施される。この目録は、昨年 11 月に 804 品目を禁止とした 2006 年第 82 号公告とそれ以前の 2005 年第 105 号公告及び 2006 年第 63 号公告に代わるものである。これらの商品は、加工貿易方式による保税での輸出入ができなくなるが、一般貿易方式での輸出入(関税・増値税を支払っての原材料輸入と、輸入増値税の控除・還付適用無しでの製品輸出)は可能とされる。

商務部によれば、今回の目録に掲載される品目は 1140 品目(HS コード 10 桁)で、これまでより 184 品目増えたとのことだが、その理由は、①昨年 9 月の増値税輸出還付率調整で輸出還付が取消とされたもの、及びそれ以前に取消となっていたもののうち、加工貿易禁止類商品目録に入っていなかったものを追加したこと、②2007 年 1 月に HS コード分類が改訂されたのに伴い、一部商品の HS コードが変更、細分化されて追加されたこと、とされている。基本的には、「両高一資」と言われる高エネルギー消費、高汚染、国内資源の大量消費の品目と、国際条約で輸出入を禁止している品目で、これまでと変わらない。

今回追加された 184 品目については、公告実施日の 4 月 26 日までに商務部門の加工貿易認可を取得した企業は、契約期限内の保税輸出入が認められ、また税関から企業単位でネットワーク管理を受けている企業は、来年 4 月 5 日までの保税輸出入が認められる。ただし、以前の公告で禁止とされた商品については、その公告で示された期限が適用される。なお、この公告は保税区、輸出加工区にも適用されるが、公告発布日の 4 月 5 日までに設立された企業は適用されない。

なお、商務部では、今後、加工貿易の商品分類管理方法を整備し、時々の情勢に応じて調整すること、毎年年初に新しい加工貿易禁止類商品目録を発表することを明らかにしている。同時に、「加工技術レベルが低いもの、製造技術レベルが遅れているもの、貿易摩擦を引き起こしやすいものなどの加工貿易を制限する」と説明している。この点は、「加工貿易制限類商品」についても調整を行うことを示唆していると思われるので、注意しておきたい。

●加工貿易の管理強化の通知が発布される

4月12日付で、商務部から加工貿易の管理強化に関する通知が発布された。この通知は、地方商務部門に対して加工貿易の審査・認可の厳格化などを求めているものだが、これまでにない新しい基準や審査方法が示されているのが注目される。

通知の趣旨は、「加工貿易企業の構造高度化、収益向上、自主革新、社会的責任の積極的履行を奨励し、加工貿易企業の高エネルギー消費・高汚染・低付加価値の生産・加工を制限、減少させ、加工貿易の発展モデル転換とレベルアップを有効に推進し、加工貿易の健全な発展を促進する」とこととされている。

主な内容は、次のとおりである。

- 1) 企業が加工貿易の認可申請時に提出する「加工貿易企業経営状況及び生産能力証明」の内容に対して、実地検査を行い、必要に応じて関係する証明書の提出を命じる。
- 2) 加工貿易企業の二酸化硫黄(SO₂)、化学的酸素要求量(COD)などの主要排出量が環境保護部門の基準に満たない場合、単位当たり生産高総合エネルギー消費量が当地の平均に達しない場合、または加工貿易企業が環境汚染事故を起こした場合には、加工貿易を禁止する。
- 3) 労働社会保障部門に従業員雇用の届出登記をしていない場合、賃金が当地の法定最低賃金に達していない場合、または社会保険料を納付していない場合には、加工貿易を認可しない。
- 4) 「産業構造調整促進暫定施行規定」(国発[2005]40号、2005年12月2日施行)にもとづき、淘汰類の生産技術設備を持つ企業の加工貿易を禁止し、淘汰類の製品を生産する加工貿易を認可しない。

また、省級商務部門が審査・認可権を下部機関に委譲する場合、商務部に届出登記を行うこと、各級の審査・認可機関は専用の電子ネットワーク・システムを使用して「加工貿易経営状況及び生産能力証明」と「加工貿易業務認可証」を発行(手書きの証書発行は禁止)し、商務部にデータを報告すること、などが指示されている。

一方、保税貨物の国内販売の審査・認可権が省級商務部門から下部へ委譲される。保税で輸入した原材料とそれを使用して生産した製品を国内で販売する場合、従来は「加工貿易保税輸入原材料・部品国内販売審査認可暫定施行弁法」(外経貿発[1999]315号、1999年6月1日施行)により、省級商務部門が審査・認可を行っていたが、今年7月1日から「加工貿易業務認可証」を発行した機関が行うとされている。

加工貿易については、明らかに規制強化の方向にあるが、今回の通知もその一環で、今後も更なる強化措置が採られると見ておくべきだろう。

以上

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2007.04.09	7.7293	7.7270~7.7328	7.7328	0.0108	6.4763	0.0273	0.9890	0.0010	10.3370	0.0255	2.3000	3572.41	79.45
2007.04.10	7.7319	7.7289~7.7357	7.7352	0.0024	6.4908	0.0145	0.9896	0.0006	10.3703	0.0333	2.3600	3620.30	47.89
2007.04.11	7.7314	7.7250~7.7314	7.7250	0.0102	6.4811	0.0097	0.9889	0.0007	10.3711	0.0008	2.2500	3674.37	54.07
2007.04.12	7.7251	7.7251~7.7277	7.7253	0.0003	6.4748	0.0063	0.9889	0.0001	10.4018	0.0307	2.3879	3712.22	37.85
2007.04.13	7.7239	7.7210~7.7239	7.7211	0.0042	6.5250	0.0502	0.9883	0.0006	10.4419	0.0401	2.4800	3698.45	13.77

トピックス

【4月9日】

- 新華社は8日、2007年の中国の小売売上高は、所得増を背景に前年比+14.5%(2006年:同+13.7%)となる8兆7000億元となる見通しであると報じた。
- ラト IMF専務理事は中国が人民元の政策をめぐる好機を逸しており、より柔軟な為替政策から恩恵を受けることをIMFが中国に対し公式・非公式に伝えているとし、加えて、金融政策が限定的で世界経済不均衡問題の対処にもつながる中国内需のバランスを再び取り戻すことが必要であることも伝えてきているとした。
- 国家統計局は、2007年第1四半期の消費者信頼感指数が95.8となり前四半期から0.4ポイント低下したと発表した。

【4月10日】

- 3月のマネーサプライM2は前年比+17.3%(2月:同+17.8%)となった。
- 中国税関当局の発表によると、3月の貿易黒字は68億7000万米ドルとなった(2月:237億6000万米ドル)。また、3月の輸出は前年同月比+6.9%となり、輸入は同+14.5%だった。
- バティア米通商代表部(USTR)次席代表は知的財産権問題で中国を世界貿易機関(WTO)に提訴したことについて、米政府が中国により高い基準を求めていることの表れであり、米国の保護主義への傾斜を示すものではないとの見解を明らかにした。
- 天津市の当局者は「わたしが知る限り、政府が3番目の証券取引所を設立する計画はない」と述べた上で、天津市は証券取引所設立に向けた申請を行っていないとした。

【4月11日】

- 財政部当局者は李勇 同省事務次官を週末ワシントンで開かれる7ヶ国財務相・中銀総裁会議(G7)関連の協議に派遣することを明らかにした上で、同事務次官がどの会議に出席するかについては発言を控えた。

【4月12日】

- 1~3月の中国への海外直接投資は、前年同期比+11.56%となった。
- 温家宝 首相は、人民元の改革以降、人民元相場は常に上昇しているとの見解を示すとともに、今後も為替市場の改革を堅持していくとした。
- 中銀は、同国の外貨準備が第1四半期に1357億米ドル増加し、3月末時点で1兆2020億米ドルとなったと発表した。
- 秦剛 外務部報道官は記者会見で「わたしの知る限りでは、財政部および中銀のトップのスケジュールはこのところ、ぎっしり詰まっている。したがって、(G7)会合には参加できない」と述べた。

【4月13日】

- 新華社報道によると、国家税務総局は、第1四半期の同国の税収が、前年同期比+25.5%となる1兆1300億元となったと発表した。
- 中国紙は、項懷誠 全国社会保障基金理事長の話として、同基金が2007年に1000億元を上回る投資を計画していると報じた。

RMB レビュー&アウトルック

- 先週末2営業日連続で最高値を更新(7.7220)して越過となった人民元は、今週、先週初の水準である7.7293でオープンした。その後はじり高に推移し、週末にかけて続伸。13日には中銀発表基準値が7.7244、ザラ場でも7.7210とそれぞれ為替制度変更後の最高値を更新した。今週中国では重要経済指標の発表が相次いだ。3月の貿易収支は68.7億米ドルの黒字。前月の237.6億米ドルから大幅減となっているが、特別要因(貿易政策変更を見込んだ2月輸出の大幅増加の影響)によるものとの見方が大勢であり、貿易黒字は引き続き拡大傾向にあると言えよう。3月のマネーサプライ(M2)伸び率は、前年同月比+17.3%(2月:同+17.8%)と前月からは鈍化、同月の人民元貸出額も前年同月比+16.3%(2月:同+17.2%)と伸び率は鈍化した。年初来の金融引締め政策(基準金利引上げ、預金準備率引き上げ(3回))が徐々に奏効してきているとも言えるが、中銀のM2目標水準(16%)は依然として上回っており、追加引締め政策には引き続き注意が必要であろう。尚、外貨準備高は確実に積み上がっており、3月末時点でついに1兆2000億米ドルを越えた。

(市場業務部「為替グループ」アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。